

平成 27 年 (2015 年)

# 兵庫県産業連関表の概要

令和元年 10 月

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

## 利 用 上 の 注 意

1 平成 27 年兵庫県産業連関表は、国の産業連関部局長会議（総務省外 10 府省庁）による「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」（平成 29 年 8 月）などに準拠して作成したものです。

なお、兵庫県民経済計算における類似項目の計数とは、概念・定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。

2 対象とする期間等は、平成 27 年暦年（平成 27 年 1 月～12 月）1 年間における兵庫県内の経済取引を対象としています。

3 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。

4 前回表（平成 23 年表）とは部門分類が異なっており、また、概念・定義あるいは推計方法に変更のあった部門もありますので、前回表との比較には注意してください。

なお、従来表と同様に「自家輸送部門」は設定していません。

5 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。

6 各統計表中の記号は、次のとおりです。

「0.0」…………… 表章単位に満たないもの

「▲」…………… 負数（マイナス）

7 本文及び各統計表中の「対前回増加率」は次式により算出しています。

$$\text{対前回増加率（\%）} = \frac{\text{平成 27 年の計数} - \text{平成 23 年の計数}}{|\text{平成 23 年の計数}| \text{（絶対値）}} \times 100$$

本書に関する問い合わせ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5 丁目 10 番 1 号

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課政策統計班

電話 (078) 362-4129 (直通) FAX (078) 362-4131

[http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08\\_2\\_000000020.html](http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000020.html)

上記 URL の「産業連関表」では、過去の統計表も提供していますのでご利用下さい。

## 1 産業連関表の構造

産業連関表は、国又は地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や産業間の取引状況等を行列形式（マトリックス）でまとめた統計表である。

部門ごとにタテ方向（列部門）の計数をみると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行部門）の計数をみると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることができる。

表1 平成27年兵庫県産業連関表（3部門統合表）

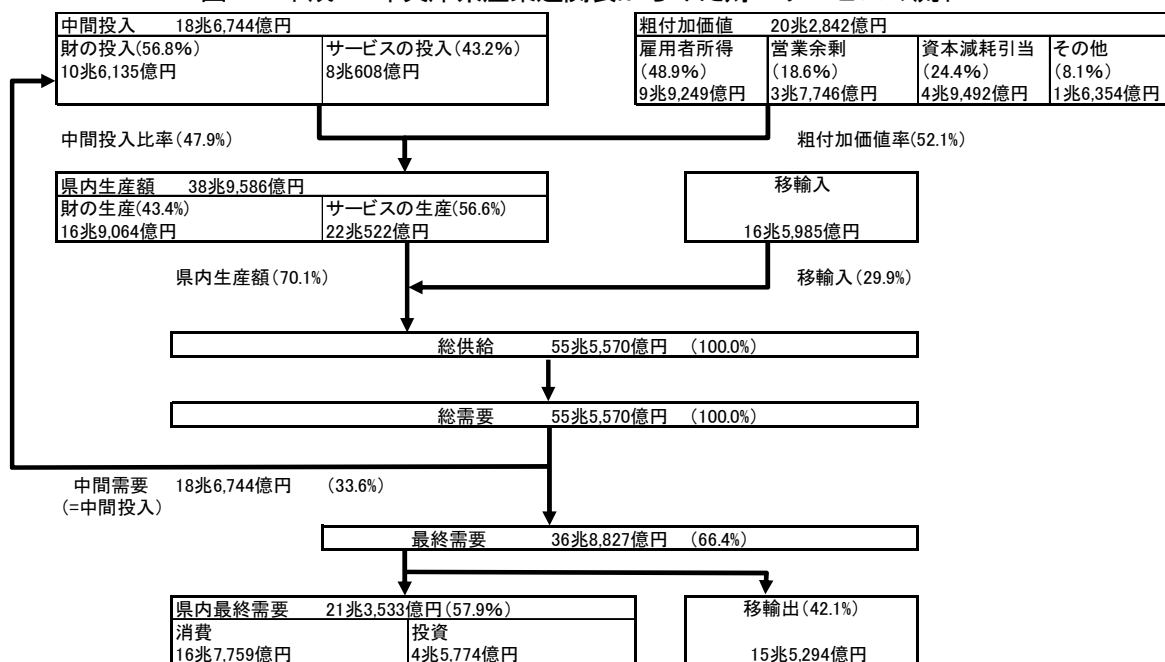
需要部門 → ↓ 供給部門		中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	県内最終需要	移輸出	合計		
中間投入	第1次産業	270	3,664	668	4,603	1,710	1,060	2,770	▲ 4,898	2,475
	第2次産業	612	77,379	23,542	101,533	51,398	116,427	167,825	▲ 102,768	166,589
	第3次産業	392	27,666	52,551	80,608	160,425	37,807	198,232	▲ 58,318	220,522
	合計	1,274	108,709	76,761	186,744	213,533	155,294	368,827	▲ 165,985	389,586
付加価値	雇用者所得	340	29,122	69,787	99,249					
	営業余剰	499	8,056	29,191	37,746					
	その他	362	20,702	44,783	65,846					
	合計	1,200	57,881	143,761	202,842					
県内生産額		2,475	166,589	220,522	389,586					

## 2 産業連関表からみた平成27年兵庫県経済の概況

財・サービスの総供給額は55兆5,570億円で、うち県内生産額は38兆9,586億円（総供給額の70.1%）、移輸入額は16兆5,985億円（同29.9%）であった。

総需要額は55兆5,570億円で、うち中間需要額は18兆6,744億円（総需要額の33.6%）、最終需要額は36兆8,827億円（同66.4%）であった。最終需要額のうち県内最終需要は21兆3,533億円（最終需要額の57.9%）、移輸出額は15兆5,294億円（同42.1%）であった。

図1 平成27年兵庫県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1)「財」とは、統合大分類(39部門)の産業コード01～41及び68の合計、「サービス」とは、同じく46～67及び69の合計である。

(注2)「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計を指し、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増の合計を指す。

### 3 兵庫県経済の構造

#### (1) 県内生産額（生産構造）

平成27年県内生産額は38兆9,586億円（平成23年比+8.7%）となった。県内生産額の伸びを産業別（統合大分類）で見ると、電力・ガス・熱供給（同+37.3%）、漁業（同+35.6%）などが増加し、石油・石炭製品（同▲23.0%）、パルプ・紙・木製品（同▲19.3%）などが減少した。

県内総生産の伸び率に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、不動産（+1.47）、運輸・郵便（+1.07）などがプラスに寄与した一方、鉄鋼（▲0.71）、情報通信機器（▲0.31）などがマイナスに寄与している。

部門別の構成比をみると、県内生産額に占める第3次産業の割合は56.6%（平成23年比+1.7ポイント）となり、サービス経済化が進展している。

表2 産業部門別県内生産額の概要

統合大分類(39部門)	県内生産額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)	
	H23	H27	H23	H27	H27/H23	H27/H23	
01 農業	1,765	1,908	0.5	0.5	8.1	0.04	
02 林業	110	108	0.0	0.0	▲ 1.8	0.00	
03 漁業	338	458	0.1	0.1	35.6	0.03	
06 鉱業	144	188	0.0	0.0	29.9	0.01	
11 飲食料品	18,520	19,344	5.2	5.0	4.5	0.23	
15 繊維製品	930	807	0.3	0.2	▲ 13.2	▲ 0.03	
16 パルプ・紙・木製品	4,340	3,502	1.2	0.9	▲ 19.3	▲ 0.23	
20 化学製品	13,322	14,706	3.7	3.8	10.4	0.39	
21 石油・石炭製品	1,494	1,151	0.4	0.3	▲ 23.0	▲ 0.10	
22 プラスチック・ゴム製品	5,495	5,605	1.5	1.4	2.0	0.03	
25 窯業・土石製品	3,141	2,622	0.9	0.7	▲ 16.5	▲ 0.14	
26 鉄鋼	31,057	28,501	8.7	7.3	▲ 8.2	▲ 0.71	
27 非鉄金属	2,695	2,766	0.8	0.7	2.7	0.02	
28 金属製品	5,771	6,384	1.6	1.6	10.6	0.17	
29 はん用機械	9,408	10,784	2.6	2.8	14.6	0.38	
30 生産用機械	7,642	8,633	2.1	2.2	13.0	0.28	
31 業務用機械	1,810	2,340	0.5	0.6	29.3	0.15	
32 電子部品	3,491	3,203	1.0	0.8	▲ 8.3	▲ 0.08	
33 電気機械	12,311	15,273	3.4	3.9	24.1	0.83	
34 情報通信機器	6,987	5,879	1.9	1.5	▲ 15.9	▲ 0.31	
35 輸送機械	9,610	11,262	2.7	2.9	17.2	0.46	
39 その他の製造工業製品	4,894	4,577	1.4	1.2	▲ 6.5	▲ 0.09	
41 建設	15,693	18,522	4.4	4.8	18.0	0.79	
46 電力・ガス・熱供給	7,973	10,950	2.2	2.8	37.3	0.83	
47 水道	1,960	1,878	0.5	0.5	▲ 4.2	▲ 0.02	
48 廃棄物処理	1,422	1,779	0.4	0.5	25.2	0.10	
51 商業	28,299	28,777	7.9	7.4	1.7	0.13	
53 金融・保険	10,408	11,755	2.9	3.0	12.9	0.38	
55 不動産	27,153	32,422	7.6	8.3	19.4	1.47	
57 運輸・郵便	16,539	20,356	4.6	5.2	23.1	1.07	
59 情報通信	8,486	7,985	2.4	2.0	▲ 5.9	▲ 0.14	
61 公務	12,344	12,185	3.4	3.1	▲ 1.3	▲ 0.04	
63 教育・研究	14,779	17,670	4.1	4.5	19.6	0.81	
64 医療・福祉	25,459	28,708	7.1	7.4	12.8	0.91	
65 他に分類されない会員制団体	2,172	1,784	0.6	0.5	▲ 17.9	▲ 0.11	
66 対事業所サービス	15,652	18,705	4.4	4.8	19.5	0.85	
67 対個人サービス	22,420	23,683	6.3	6.1	5.6	0.35	
68 事務用品	499	539	0.1	0.1	7.9	0.01	
69 分類不明	1,874	1,884	0.5	0.5	0.6	0.00	
産業計	358,407	389,586	100.0	100.0	8.7	8.70	
再掲	第1次産業	2,213	2,474	0.6	0.6	11.8	0.07
	第2次産業	159,254	166,588	44.5	42.8	4.6	2.05
	第3次産業	196,940	220,521	54.9	56.6	12.0	6.58

## (2) 投入構造

### ア 中間投入

生産に用いられた財・サービスの中間投入額は18兆6,744億円(平成23年比+2.7%)で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は47.9%(同▲2.8ポイント)となった。中間投入額に占める財・サービスの構成比をみると、財の投入率が56.8%(同+1.2ポイント)、サービスの投入率は43.2%(同▲1.2ポイント)となり、平成23年に比べ財の投入割合が上昇した。

### イ 粗付加価値

粗付加価値額は20兆2,842億円(平成23年比+14.9%)で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は52.1%(同+2.8ポイント)となった。主な項目の構成比をみると、雇用者所得が48.9%(同+7.1ポイント)、資本減耗引当が24.4%(同+33.6ポイント)、営業余剰が18.6%(同+16.3ポイント)であり、平成23年に比べ資本減耗引当の割合が上昇し、雇用者所得の割合が低下した。

表3 粗付加価値部門の概要

項目	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	H23	H27	H23	H27	H27/H23	H27/H23
家計外消費支出	4,912	5,583	2.8	2.8	13.7	0.38
雇用者所得	92,641	99,249	52.5	48.9	7.1	3.74
営業余剰	32,453	37,746	18.4	18.6	16.3	3.00
資本減耗引当	37,037	49,492	21.0	24.4	33.6	7.05
間接税	10,733	11,863	6.1	5.8	10.5	0.64
(控除)経常補助金	▲1,233	▲1,092	▲0.7	▲0.5	▲11.4	0.08
粗付加価値計	176,543	202,842	100.0	100.0	14.9	14.90

## (3) 需要構造及び県際取引構造

総需要額のうち、中間需要額(=中間投入額)は18兆6,744億円(平成23年比+2.7%)、最終需要額は36兆8,827億円(同+9.9%)となった。主な項目の構成比をみると、移輸出が42.1%(同+7.2ポイント)と最も多く、次いで民間消費支出32.7%(同+6.7ポイント)、県内固定資本形成12.3%(同+33.9ポイント)、一般政府消費支出11.3%(同+8.6ポイント)などとなっている。

兵庫県と県外の取引状況をみると、移輸出額は15兆5,294億円(同+7.2%)となり、移輸入額は16兆5,985億円(同+4.3%)となった。

県際収支(=移輸出-移輸入)は▲1兆691億円(同▲25.3%)の移入超過となり、マイナス幅が縮小した。

表4 最終需要部門及び県際収支の概要

項目	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	H23	H27	H23	H27	H27/H23	H27/H23
家計外消費支出	4,912	5,583	1.5	1.5	13.7	0.20
民間消費支出	112,982	120,511	33.7	32.7	6.7	2.24
一般政府消費支出	38,365	41,664	11.4	11.3	8.6	0.98
県内固定資本形成	33,744	45,194	10.1	12.3	33.9	3.41
在庫純増	848	580	0.3	0.2	▲31.6	▲0.08
移輸出	144,900	155,294	43.2	42.1	7.2	3.10
最終需要計	335,751	368,827	100.0	100.0	9.9	9.85
移輸入	159,208	165,985	-	-	4.3	-
県際収支(=移輸出-移輸入)	▲14,308	▲10,691	-	-	▲25.3	-

#### 4 産業部門別生産波及

産業連関表により投資、消費など最終需要の増加が県内生産額をどの程度誘発するかがわかる。これを示す逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型によると、最終需要1単位当たりの生産波及効果（全産業平均）は1.2700（平成23年比▲0.0339ポイント）となった。

生産波及が大きい部門は、鉄鋼（逆行列係数列和1.4668）、水道（同1.4546）、鉱業（同1.3583）などである。

生産波及が小さい部門は、石油・石炭製品（同1.1045）、林業（同1.1372）、不動産（同1.1601）などである。

表5 産業部門別生産波及の大きさ（逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型の列和）

平成23年		平成27年	
01 農業	1.2313	01 農業	1.2244
02 林業	1.1288	02 林業	1.1372
03 漁業	1.2036	03 漁業	1.2167
06 鉱業	1.3706	06 鉱業	1.3583
11 飲食料品	1.2784	11 飲食料品	1.2784
15 繊維製品	1.2164	15 繊維製品	1.2125
16 パルプ・紙・木製品	1.3428	16 パルプ・紙・木製品	1.3053
20 化学製品	1.3433	20 化学製品	1.2726
21 石油・石炭製品	1.1004	21 石油・石炭製品	1.1045
22 プラスチック・ゴム	1.2420	22 プラスチック・ゴム製品	1.2416
25 窯業・土石製品	1.2991	25 窯業・土石製品	1.2820
26 鉄鋼	1.8260	26 鉄鋼	1.4668
27 非鉄金属	1.2387	27 非鉄金属	1.2093
28 金属製品	1.4881	28 金属製品	1.2905
29 はん用機械	1.4016	29 はん用機械	1.2600
30 生産用機械	1.3292	30 生産用機械	1.2464
31 業務用機械	1.3255	31 業務用機械	1.2736
32 電子部品	1.3132	32 電子部品	1.2227
33 電気機械	1.3352	33 電気機械	1.2522
34 情報・通信機器	1.3153	34 情報通信機器	1.1961
35 輸送機械	1.3341	35 輸送機械	1.2806
39 その他の製造工業製品	1.2999	39 その他の製造工業製品	1.2844
41 建設	1.3217	41 建設	1.2843
46 電力・ガス・熱供給	1.2800	46 電力・ガス・熱供給	1.2790
47 水道	1.4326	47 水道	1.4546
48 廃棄物処理	1.1986	48 廃棄物処理	1.3218
51 商業	1.2500	51 商業	1.2499
53 金融・保険	1.2780	53 金融・保険	1.2554
55 不動産	1.1784	55 不動産	1.1601
57 運輸・郵便	1.2406	57 運輸・郵便	1.2497
59 情報通信	1.3543	59 情報通信	1.3218
61 公務	1.2292	61 公務	1.2259
63 教育・研究	1.1746	63 教育・研究	1.2010
64 医療・福祉	1.2423	64 医療・福祉	1.2238
65 その他の非営利団体サービス	1.2802	65 他に分類されない会員制団体	1.2417
66 対事業所サービス	1.2229	66 対事業所サービス	1.2294
67 対個人サービス	1.2572	67 対個人サービス	1.2979
68 事務用品	1.4006	68 事務用品	1.3945
69 分類不明	1.5483	69 分類不明	1.5239
全産業平均	1.3039	全産業平均	1.2700

## 5 平成27年雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数等を示したものであり、生産波及効果に伴う新規雇用者数の推計等に利用される。

平成27年の県内従業者総数は251万6千人（平成23年比+2.7%）で、産業別（統合大分類）に構成比をみると、商業（18.4%）、対個人サービス（13.6%）、医療・福祉（11.8%）などが高くなっている。また、雇用者数は222万6千人（同+2.7%）で、商業（18.9%）、対個人サービス（12.8%）、医療・福祉（12.7%）などが高くなっている。

従業者を就業上の地位別構成比（全産業）で見ると、常用雇用者（80.6%）、個人業主（8.6%）、有給役員（5.1%）、家族従業者（2.9%）、臨時雇用者（2.8%）となった。

また県内生産額100万円当たりの従業者数である就業係数を見ると、農業（0.2737）、繊維製品（0.1652）、商業（0.1607）など労働集約型部門で高く、電力・ガス・熱供給（0.0066）、鉄鋼（0.0083）など資本集約型部門で低くなっている。

表6 雇用表主要項目の概要

統合大分類(39部門)	実数(人)		構成比(%)		対H23増減率(%)		県内生産額100万円当たり係数	
	従業者	雇用者	従業者	雇用者	従業者	雇用者	就業係数	雇用係数
01 農業	52,217	8,869	2.1	0.4	▲ 1.4	11.9	0.2737	0.0465
02 林業	1,559	1,235	0.1	0.1	11.0	▲ 0.6	0.1444	0.1144
03 漁業	4,484	1,236	0.2	0.1	11.5	39.5	0.0978	0.0270
06 鉱業	420	410	0.0	0.0	5.0	4.9	0.0224	0.0219
11 飲食料品	71,746	68,478	2.9	3.1	13.4	11.9	0.0371	0.0354
15 繊維製品	13,333	9,847	0.5	0.4	▲ 9.5	▲ 16.5	0.1652	0.1220
16 パルプ・紙・木製品	15,830	13,355	0.6	0.6	19.0	12.5	0.0452	0.0381
20 化学製品	27,385	27,271	1.1	1.2	0.4	0.3	0.0186	0.0185
21 石油・石炭製品	1,491	1,491	0.1	0.1	21.8	21.8	0.0130	0.0130
22 プラスチック・ゴム製品	24,915	23,574	1.0	1.1	▲ 6.2	▲ 7.2	0.0445	0.0421
25 窯業・土石製品	10,880	10,012	0.4	0.4	▲ 2.0	▲ 4.3	0.0415	0.0382
26 鉄鋼	23,687	23,125	0.9	1.0	5.4	3.8	0.0083	0.0081
27 非鉄金属	6,870	6,794	0.3	0.3	▲ 13.9	▲ 12.8	0.0248	0.0246
28 金属製品	39,164	34,695	1.6	1.6	▲ 6.4	▲ 11.0	0.0613	0.0543
29 はん用機械	31,734	31,211	1.3	1.4	12.1	12.7	0.0294	0.0289
30 生産用機械	30,254	29,590	1.2	1.3	▲ 1.4	▲ 1.4	0.0350	0.0343
31 業務用機械	10,720	10,516	0.4	0.5	2.4	1.8	0.0458	0.0449
32 電子部品	11,196	11,030	0.4	0.5	▲ 32.5	▲ 33.0	0.0350	0.0344
33 電気機械	38,482	37,704	1.5	1.7	▲ 10.9	▲ 11.3	0.0252	0.0247
34 情報通信機器	13,315	13,187	0.5	0.6	▲ 11.7	▲ 12.3	0.0226	0.0224
35 輸送機械	32,308	31,683	1.3	1.4	2.9	2.9	0.0287	0.0281
39 その他の製造工業製品	35,106	28,174	1.4	1.3	127.0	124.5	0.0767	0.0616
41 建設	160,898	122,057	6.4	5.5	2.8	2.5	0.0869	0.0659
46 電力・ガス・熱供給	7,222	7,222	0.3	0.3	▲ 32.9	▲ 32.9	0.0066	0.0066
47 水道	3,361	3,361	0.1	0.2	137.7	137.7	0.0179	0.0179
48 廃棄物処理	11,375	11,116	0.5	0.5	8.9	8.1	0.0639	0.0625
51 商業	462,368	421,814	18.4	18.9	▲ 0.7	1.2	0.1607	0.1466
53 金融・保険	52,260	51,473	2.1	2.3	12.2	13.3	0.0445	0.0438
55 不動産	52,349	45,884	2.1	2.1	9.3	20.3	0.0161	0.0142
57 運輸・郵便	146,857	140,666	5.8	6.3	0.8	1.7	0.0721	0.0691
59 情報通信	29,908	27,323	1.2	1.2	▲ 12.5	▲ 18.3	0.0375	0.0342
61 公務	66,571	66,571	2.6	3.0	1.8	1.9	0.0546	0.0546
63 教育・研究	138,126	125,552	5.5	5.6	▲ 2.4	1.2	0.0782	0.0711
64 医療・福祉	297,763	283,408	11.8	12.7	3.9	4.5	0.1037	0.0987
65 他に分類されない会員制団体	24,412	22,828	1.0	1.0	▲ 3.1	▲ 3.0	0.1369	0.1280
66 対事業所サービス	223,814	188,725	8.9	8.5	23.0	21.9	0.1197	0.1009
67 対個人サービス	341,198	284,048	13.6	12.8	▲ 2.4	▲ 5.2	0.1441	0.1199
68 事務用品	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0000	0.0000
69 分類不明	434	432	0.0	0.0	▲ 66.5	▲ 66.4	0.0023	0.0023
合計	2,516,012	2,225,967	100.0	100.0	2.7	2.7	0.0646	0.0571

## 6 平成27年（2015年）兵庫県産業連関表作成の概要

### (1) 産業連関表とは

産業連関表は、財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象としてまとめた加工統計であり、おおむね5年ごとに作成されている。

タテ方向（列）の計数は、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成（投入：Input）を、ヨコ方向（行）の計数は、生産された財・サービスの販路構成（産出：Output）を表すことから、「投入産出表」（Input-Output Tables（略してI-O表））とも呼ばれている。

また、産業連関表は、経済構造の把握や経済波及効果の分析を行う際の基礎資料として用いられるとともに、県民経済計算の基準改訂時における不可欠な基礎資料としても利用されている。

### (2) 平成27年（2015年）産業連関表の基本フレーム

#### ア 対象期間及び記録の時点

平成27年（2015年）1月から12月までの1年間における兵庫県内での財・サービスの生産活動や取引を対象とした。

また、原則として生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採用した。

#### イ 対象地域

兵庫県内

#### ウ 部門分類及び部門数

行部門は、財・サービスの販売先構成を表す部門であり、原則として商品分類により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類する。

作業用分類である基本分類としては、行509×列390を使用した。統合分類は、この基本分類に基づき活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（185分類）、統合中分類（106分類）及び統合大分類表（39分類）を設けた。また、統合大分類をさらに集約した分類（平成27年表では15部門分類。産業連関表作成上は「ひな型」と称している。）も設けている。

なお、平成27年表の部門分類については、原則として全国表の部門分類をベースとしている。全国表の部門分類は、経済構造の変化を勘案して平成23年表の部門分類から見直しが行われている。

区分	平成23年兵庫県表	平成27年兵庫県表	平成27年全国表
基本分類	行518×列396	行509×列390	行509×列391
統合小分類	188	185	187
統合中分類	107	106	107
統合大分類	39	39	37
ひな型	15	15	13

#### エ 価格評価

産業連関表は、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない「生産者価格評価表」であり、実際の取引額の大きさを的確に表すため、各取引額には消費税額が含まれる。



### (3) 特殊な取扱い

次の事項の取扱いについては、全国表に準じている。

- ア 屑・副産物の取扱いは、マイナス投入方式（ストーン方式）とした。
- イ 金融仲介サービス、生命保険及び損害保険の保険サービス、持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料（帰属家賃）については、帰属計算を行った。
- ウ 産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定しているが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている（具体的には、鉄屑、非鉄金属屑、古紙、事務用品）。これらは、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、仮設部門として設けているものである。なお、平成7年表以降、自家輸送部門は設定していない。
- エ 使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、所有者主義により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、所有者主義で推計した。

### (4) 平成27年（2015年）産業連関表の主な変更点

2008 SNA（国際連合が2008年から2009年にかけて採択した国民経済計算の体系）やそれに準拠した平成23年基準の国民（県民）経済計算の対応を踏まえ、当期に生産された研究開発について、平成23年表まで主に内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出とされていたことを変更し、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）に計上した。また、従来は、当期に生産された研究開発は各部門において中間投入等されていたが、これに代わり過去から蓄積されたストックとしての研究開発資産から発生する資本減耗引当を付加価値として計上した。

### (5) 産業連関分析について

産業連関表は、経済の予測、経済政策の立案、開発・投資等の効果測定、特定商品の需要予測、価格変動による影響分析等に広く利用されている。

産業連関表を用いた分析の一例（平成28年度～平成30年度）

分析テーマ	実施年月	実施機関名	分析の概要
1 姫路城グランドオープン後の経済効果	H28年5月	姫路市観光交流局、兵庫県立大学政策科学研究所	姫路城グランドオープン(H28.3.27)後1年間の経済波及効果を推計 兵庫県内 生産誘発額 615.5億円 付加価値誘発額 356.8億円 雇用創出効果 6,680人 姫路市内 生産誘発額 424.2億円 付加価値誘発額 228億円 雇用創出効果 3,412人
2 平成28年度冬の大河内高原魅力創出プロジェクトの経済波及効果	H29年8月	兵庫県立大学地域経済指標研究会、神河町ほか	冬の大河内高原魅力創出プロジェクト(H28.12～29.2)の経済効果を推計 兵庫県内 生産誘発額 2.9億円 付加価値誘発額 1.7億円 雇用創出効果 29人 神河町内 生産誘発額 2.2億円 付加価値誘発額 1.3億円 雇用創出効果 14人
3 「西日本B-1グランプリin明石」開催の経済波及効果	H30年3月	地域経済指標研究会(兵庫県立大学・兵庫県・明石市ほか)	「西日本B-1グランプリin明石」の兵庫県内(及び明石市内)経済波及効果を推計 期間: H29年11月25日～26日、場所: 兵庫県明石市 生産誘発額 11.1億円(1.45倍) (うち明石市内 7.8億円) 付加価値誘発額 6.6億円(H28年度県GDP比0.003%) 雇用創出効果 114人 (うち明石市内 105人)
4 観光による兵庫県内の経済波及効果	H30年9月	兵庫県産業労働部観光交流課	平成29年度観光消費の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額 1兆7,676億円(1.45倍) 付加価値誘発額 9,525億円(H29年度県GDP比4.6%) 雇用創出効果 206千人
5 「第8回神戸マラソン」開催の経済効果	H31年3月	兵庫県立大学地域経済指標研究会(大学院減災復興政策研究科)	「第8回神戸マラソン」の兵庫県内(及び神戸市内)経済波及効果を推計 (ランナー向けアンケート、沿線観察調査、ヒアリング調査を実施) 期間: H30年11月16日～18日、場所: 兵庫県神戸市 生産誘発額 80.6億円(1.45倍) (うち神戸市内 71.3億円) 付加価値誘発額 45.2億円(H29年度県GDP比0.02%) 雇用創出効果 922人 (うち神戸市内 623人)

## 《県民情報センター 統計資料コーナーのご案内》

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

- ◆ 開室時間 平日 午前9時から午後5時30分まで
- ◆ 休室日 土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～1月3日）
- ◆ 場 所 神戸市中央区下山手通4丁目16-3  
兵庫県民会館 4階 県民情報センター内  
電話（078）362-4190
- ◆ ホームページURL  
<http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html>

### 兵庫県産業連関表についての問い合わせ先

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課政策統計班

電話（078）362-4129

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10-1